

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第98期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9212
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月
売上高(千円)	-	-	9,741,056	10,609,051	11,113,476
経常利益(千円)	-	-	13,562	188,467	250,764
当期純利益(千円)	-	-	58,186	103,552	219,138
包括利益(千円)	-	-	-	46,086	293,861
純資産額(千円)	-	-	209,528	255,614	549,475
総資産額(千円)	-	-	6,776,366	7,155,915	7,614,860
1株当たり純資産額(円)	-	-	38.97	47.54	102.19
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	11.12	19.26	40.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	3.1	3.6	7.2
自己資本利益率(%)	-	-	96.7	44.5	54.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	758,819	195,247	248,227
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	98,670	148,700	242,876
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	448,197	321,224	21,037
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	364,395	616,185	128,124
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	1,758 (67)	2,128 (134)	1,998 (209)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第96期(平成22年3月期)より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第96期(平成22年3月期)、第97期(平成23年3月期)及び第98期(平成24年3月期)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は第98期までは非上場であるため、記載しておりません。

5. 第96期(平成22年3月期)以降の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月
売上高(千円)	12,028,903	9,586,334	8,693,730	8,897,252	8,436,987
経常利益又は経常損失()(千円)	116,386	29,260	126,136	84,494	181,971
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,093,333	44,228	182,212	208,952	106,073
資本金(千円)	242,765	242,765	542,805	542,805	542,805
発行済株式総数(千株)	4,800	4,800	5,377	5,377	5,377
純資産額(千円)	135,081	210,580	264,887	476,448	372,151
総資産額(千円)	8,706,464	6,228,362	6,310,149	6,282,587	6,192,235
1株当たり純資産額(円)	28.14	43.87	49.26	88.61	69.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	227.77	9.21	34.81	38.86	19.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	1.6	3.4	4.2	7.6	6.0
自己資本利益率(%)	250.1	-	671.0	56.4	25.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	185 (1)	163 (16)	160 (20)	159 (24)	155 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第94期(平成20年3月期)、第95期(平成21年3月期)及び第98期(平成24年3月期)については、潜在株式が存在しないため及び当期純損失が発生しているため記載しておりません。また、第96期(平成22年3月期)及び第97期(平成23年3月期)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第98期までは当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、第95期(平成21年3月期)は期中平均自己資本がマイナスのため記載しておりません。
5. 第96期(平成22年3月期)以降の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けておりますが、第94期、第95期については、監査を受けておりません。

2【沿革】

当社は、昭和14年8月13日に、後に当社初代取締役となる松井角平らが、航空機の高性能電気接点の製造を目的とする日本接点研究所として創業、その後、法人組織に改組し、昭和19年3月25日に資本金2,500千円で、株式会社大泉航空機器製作所として設立されました。

戦後、昭和20年10月に社名を現在の株式会社大泉製作所と改め、民需の電気接点の製造を開始いたしました。昭和27年2月に電気通信省電気通信研究所よりサーミスタ（注）の試作依頼を受け研究開発を開始、昭和30年1月に電話交換機用のサーミスタの生産を開始致しました。以来、50有余年にわたり、半導体セラミック技術及び金属、プラスチック、ガラス技術の蓄積に基づき、各種温度センサの開発に取り組み、高品質製品の供給に努めております。

（注）サーミスタ：抵抗のことを英語ではResistanceといい、抵抗体のことをResistorといいます。一方、熱を意味する英語にThermalという言葉があり、熱に感じやすい抵抗体をThermally Sensitive Resistorといい、これを一まとめにして出来た言葉がThermistorです。

なお、当社の設立以後の事業内容の変遷を年代順に記述すると次のとおりであります。

年月	事項
昭和19年3月	航空機の電気接点の製造販売を目的として東京都板橋区に株式会社大泉航空機器製作所を設立
昭和20年10月	株式会社大泉製作所に商号変更、東京都練馬区に本店移転
昭和30年1月	NTC（負温度係数）サーミスタの製造開始
昭和41年12月	青森県十和田市に子会社「十和田電子株式会社」を設立
昭和45年8月	子会社「十和田電子株式会社」の吸収合併により十和田工場を設置
昭和49年5月	MNR（金属酸化物）バリスタ（ ）の製造開始
昭和55年5月	埼玉県狭山市に事務・研究開発部門の事業所を新設
昭和56年10月	青森県三戸郡五戸町に子会社「五戸電子工業株式会社」を設立
昭和57年1月	北陸電気工業株式会社が資本参加、販売提携契約を締結
昭和57年7月	青森県上北郡十和田湖町（現 青森県十和田市）に子会社「奥入瀬電子工業株式会社」を設立
昭和59年1月	青森県十和田市に子会社「八甲田電子株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和59年4月	埼玉県狭山市に子会社「狭山電子株式会社」を設立
昭和60年5月	青森県十和田市に子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和62年1月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「デンソー工業株式会社」を設立
昭和62年4月	PTC（正温度係数）サーミスタの製造開始
昭和63年10月	子会社「デンソー工業株式会社」を「栄電子工業株式会社」に商号変更
平成元年6月	青森県八戸市に子会社「八戸電子工業株式会社」を設立
平成元年7月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「上北エレクトクス株式会社」を設立
平成3年10月	青森県八戸市に子会社「八戸エレクトクス株式会社」を設立
平成4年2月	子会社「栄電子工業株式会社」と子会社「上北エレクトクス株式会社」が合併
平成7年10月	子会社「八戸エレクトクス株式会社」と子会社「八戸電子工業株式会社」が合併
平成7年12月	中国広東省東莞市にてエアコン用NTCサーミスタセンサの委託生産開始
平成8年11月	東京営業所を東京都新宿区高田馬場に開設
平成11年3月	子会社「狭山電子株式会社」を閉鎖清算し、同年4月子会社「青葉台電子有限会社」を設立
平成12年4月	青森県十和田市に子会社「株式会社オーエスサービスセンター」を設立
平成15年1月	北陸電気工業株式会社が保有する当社株式全株をW.L.ロスグループへ譲渡
平成15年6月	東京営業所を東京都豊島区南大塚に移転
平成15年8月	埼玉県狭山市に本店移転
平成15年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「栄電子工業株式会社」が合併
平成16年1月	中国広東省東莞市虎門博涌管理区に子会社「東莞大泉傳感器有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	関西営業所を京都府宇治市に開設
平成16年9月	静岡営業所を静岡県静岡市に開設
平成16年11月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
平成17年9月	子会社「青葉台電子有限会社」を清算
平成18年2月	「東莞大泉傳感器有限公司」（現・連結子会社）を現在の東莞市寮歩鎮に移転
平成18年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「五戸電子工業株式会社」「八戸エレクトクス株式会社」「奥入瀬電子工業株式会社」「株式会社オーエスサービスセンター」が合併

年月	事項
平成20年7月	青森県八戸市にセンサ工業株式会社の新工場を建設
平成20年10月	センサ工業株式会社の五戸工場を閉鎖し八戸工場へ業務を集約
平成21年1月	中国香港九龍地区に子会社「大泉国際貿易有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成21年10月	関西営業所を大阪営業所に改名し、大阪府大阪市淀川区に移転
平成21年12月	東京営業所を東京都千代田区神田岩本町に移転
平成22年5月	青森県三戸郡五戸町に業務の効率化を目的として「センサ工業株式会社物流センター」を開設
平成22年7月	中国上海市に「東莞大泉傳感器有限公司上海分公司」を開設
平成22年9月	タイ国バンコク市に子会社「OHIZUMI MFG(THAILAND)CO.,LTD.」（現・連結子会社）を設立
平成24年6月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタ（ ）を利用した各種電子部品（以下「エレメント（ ）製品」と称します。）の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサ（以下「センサ製品」と称します。）を製造・販売しております。

当社グループの事業運営における各社の主な業務と役割は以下の通りであります。

連結会社名	主な業務	主な役割
当社	資材調達及び子会社への供給 サーミスタの開発、製造、子会社への供給 エレメント製品、センサ製品の開発、設計 エレメント製品、センサ製品の販売	・資材調達 ・サーミスタ技術の開発 ・サーミスタの製造 ・エレメント製品・センサ製品の開発、設計 ・営業 ・品質保証 ・グループ各社の統括
(連結子会社)		
八甲田電子(株)	エレメント製品の製造	製造子会社
センサ工業(株)	センサ製品の製造	製造子会社
東莞大泉傳感器有限公司	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社
大泉国際貿易有限公司	資材調達 エレメント製品、センサ製品の販売	商社機能
OHIZUMI MFG (THAILAND)CO.,LTD.	センサ製品の販売	販売子会社

製品の特徴

当社グループがセンサ製品及びエレメント製品製造のために使用しているサーミスタは、大別すると、温度が上昇すると抵抗値が下降するNTCサーミスタ及び温度が上昇すると抵抗値が上昇するPTCサーミスタの2種類であります。一般的にサーミスタと呼ばれるものは、NTCサーミスタであります。

上記のような製品特徴に加え、機能別に以下の活用方法があります。

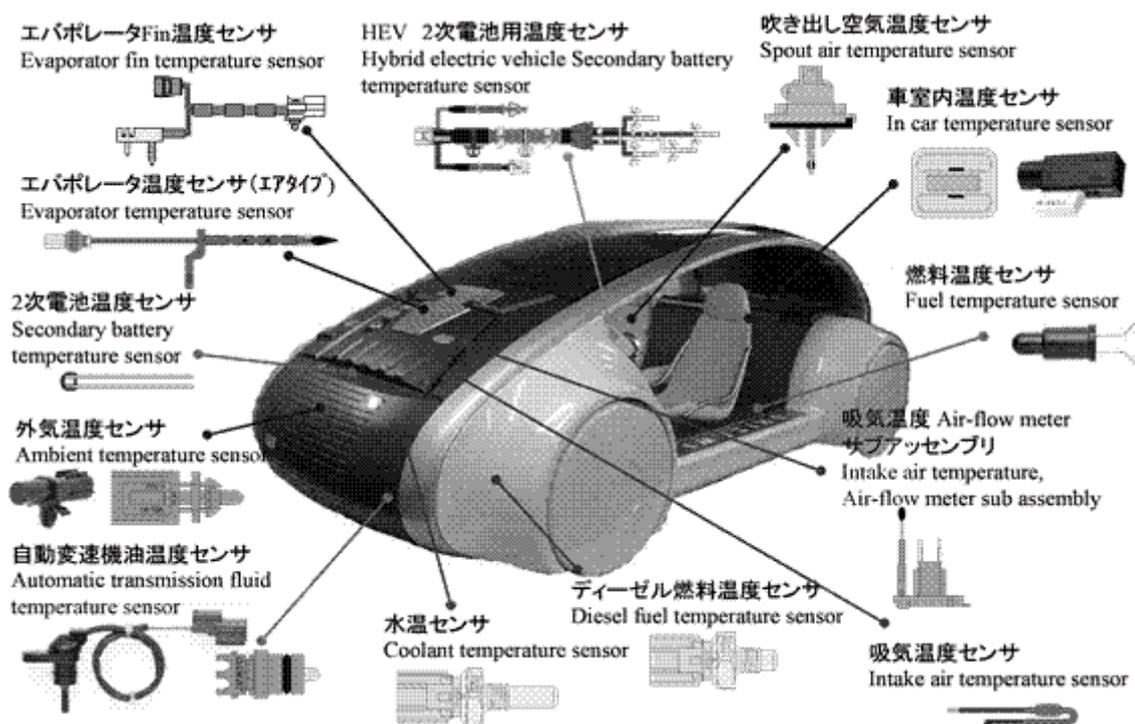
機能	主な活用方法
温度計測 温度制御	生活家電（エアコン、電子レンジ、IHクッキングヒータ、冷蔵庫、エコキュート、洗濯機など） 事務用機器（プリンター、コピーなど） 自動車部品（水温センサ、吸気温度センサ、油温センサ、カーエアコン用センサ 他） 医療機器（電子体温計、各種計測機） 工業産業機器（コンプレッサー、インバーター、工作機械など）
温度補償（ ）	情報産業機器（携帯電話、電池パック、P C、無線機など） 事務用機器（プリンター、コピー） A V機器（T V、モニターなど）
回路安定	事務用機器（プリンター、コピー）の電源部分 照明機器
液面検知	自動車の燃料残量警告灯、食器洗浄器用水位センサなど
過負荷防止 ヒーター	自動車のパワーウィンド制御 電気蚊取り器、電気消臭プラグなど

主要な製品分野について

自動車関連分野

当社の主力分野である自動車関連の温度センサ製品は1964年にラジエーター（ ）水温センサの生産開始から始まり、燃料残量警告灯用センサ、エンジン制御用吸気温度センサ、カーエアコン用エバポレータ（ ）温度センサなど、自動車の高性能化に伴い自動車用温度センサのあらゆる部分に採用が拡大されてきました。ハイブリッド車や電気自動車にも2次電池用温度センサをはじめとして多数の温度センサが搭載されています。

当社の主な自動車用温度センサ製品は以下の図をご参照ください。



エアコン、家電分野

家電分野で特に当社が注力しているエアコンには、室内機には吸込み口温度、吹出し口温度、室内温度の検知のための温度センサをはじめ、室内機 - 室外機間の熱交換器温度検知及び室内の輻射熱検知用の温度センサなどが使用されています。また、室外機には、外気温検知、コンプレッサ過熱温度検知、コンプレッサ表面温度検知のための温度センサが使われております。エアコンは先進国市場では高性能化が進んでおりますが、中国をはじめとする新興国市場では普及拡大期に入っており、市場規模は急激に拡大しております。また、近年では、冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機などに省エネタイプの製品が主流になりつつあり、よりきめ細かい温度検知の必要性から温度センサの需要が拡大しております。今後はオール電化住宅、家庭用自家発電システムの普及により家電、住宅設備向けの温度センサのニーズはますます高まるものと思われれます。

エレメント製品分野

サーミスタ素体を1次加工して電子部品として使用出来る最小単位に仕上げた製品群であり、温度センサの感知部に使用されるほか、リード線や基板に直付けして温度補償や回路安定のために利用されています。近年はインバータ及びモータの過熱防止用としての需要が増えております。

事業部について

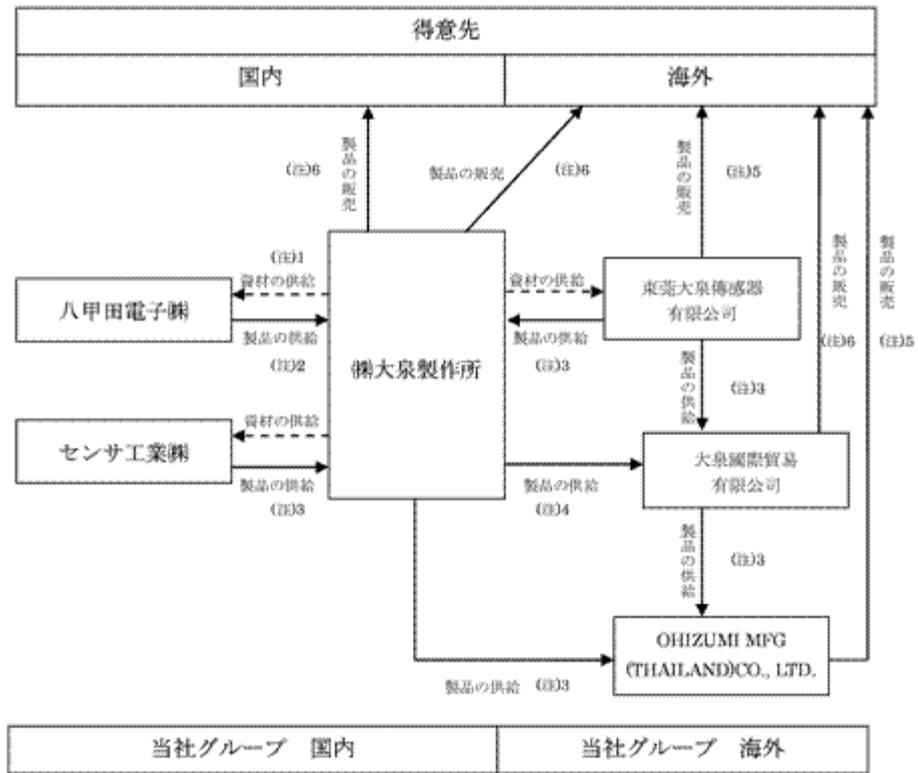
当社グループは、上記の主要3分野にて計5事業部を編成しております。平成23年6月18日の取締役会決議により、従来の家電部門に含まれていた冷蔵庫関連事業をエアコン関連事業と統合し、その強化を目的とした組織変更を行いました。

内訳は自動車部品分野で2事業部（自動車事業第1部、自動車事業第2部）、エアコン、家電分野で2事業部（エアコン冷蔵庫事業部、家電・カスタム事業部）及びエレメント製品分野で1事業部（エレメント事業部）となっております。

用語説明

- ・サーミスタ : 「2 沿革」の脚注をご参照下さい。
- ・エレメント : 熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品のこと。
- ・ラジエーター : 放熱器のこと。自動車の場合、空冷式と水冷式があります。
- ・エバポレータ : 減圧することによって固体または液体を積極的に蒸発させる機能をもつ装置のこと。典型的な例は蒸発による気化熱を利用した冷却・冷房装置があり、エアコン、冷蔵庫などに使用されています。
- ・バリスタ : ある電圧以上になると急激に電流を流す性質がある電子部品で、雷のような異常電圧に対してバリスタを含んだバイパス回路を通すことにより、本体の回路を守るような用途に使われます。
- ・温度補償 : 温度変化に依存するパラメータ（水晶の振動数等）に関して、サーミスタを利用して温度変化に対する補正を行うことをいいます。

[事業系統図]



- (注) 1. 資材の他にサーミスタを供給しております。
 2. エlement製品を供給しております。
 3. センサ製品を供給しております。
 4. エlement製品及びセンサ製品を供給しております。
 5. センサ製品を販売しております。
 6. エlement製品及びセンサ製品を販売しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 八甲田電子(株)	青森県 十和田市	10,000 千円	エレメント製品の 製造	100.0	当社のエレメント製品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名
センサ工業(株)	青森県 八戸市	70,000 千円	センサ製品の製造	100.0	当社のセンサ製品を製造しております。なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名
東莞大泉傳感器 有限公司	中国広東省 東莞市	15,083 千米ドル	センサ製品の製造 ・販売	100.0	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
大泉國際貿易 有限公司	中国香港 九龍地区	10 千香港ドル	エレメント製品・ センサ製品の販売	100.0	当社のエレメント製品及びセンサ製品を販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。
OHIZUMI MFG (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	10,000 千タイバーツ	センサ製品の販売	100.0 (0.02)	当社のセンサ製品を販売しております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記のうち特定子会社は、八甲田電子(株)、センサ工業(株)、東莞大泉傳感器有限公司の3社であります。
3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合で内数となっています。
4. 東莞大泉傳感器有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,500,152千円
	(2) 経常利益	184,990千円
	(3) 当期純利益	135,271千円
	(4) 純資産額	1,507,928千円
	(5) 総資産額	3,100,185千円

5【従業員の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。事業の管理は事業部制をとっているため、従業員の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
自動車部品	565(52)
エアコン冷蔵庫	1,042(94)
エレメント	107(50)
家電・カスタム部品	156(9)
全社(共通)	128(4)
合計	1,998(209)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平成23年3月期末からの従業員数の減少は、主に自動車部品、エアコン冷蔵庫、家電・カスタム部品向けのセンサを製造している中国子会社の東莞大泉傳感器有限公司におけるものであり、生産計画の変動に基づくものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
155(37)	44.3	17.2	5,406,774

事業の部門別の名称	従業員数(人)
自動車部品	11(5)
エアコン冷蔵庫	6(3)
エレメント	26(18)
家電・カスタム部品	10(4)
全社(共通)	102(7)
合計	155(37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、一時金及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部、大泉製作所十和田工場労働組合及び大泉製作所労働組合と称し、当社の従業員をもって構成されております。

全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部（本社従業員で構成）

- a . 上部団体 全日本金属情報機器労働組合
- b . 結成年月日 昭和40年 4 月 5 日
- c . 組合員数 18名（平成24年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

大泉製作所十和田工場労働組合（十和田工場従業員で構成）

- a . 上部団体 上部団体はありません。
- b . 結成年月日 昭和45年 4 月26日
- c . 組合員数 50名（平成24年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

大泉製作所労働組合（営業所従業員で構成）

- a . 上部団体 上部団体はありません。
- b . 結成年月日 平成18年11月10日
- c . 組合員数 20名（平成24年3月31日現在）
- d . 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、前半においては中国・アセアン地域、インド等の新興国で依然高水準の経済成長が続き、これら地域が牽引する形で全体として穏やかな回復基調をたどりましたが、夏以降は欧州の財政・金融不安が先進国の為替、株価に影響を及ぼし、また、中国の景気引締め策により秋以降は中国・アセアン地域の景気が急激に冷え込みましたので、世界経済の回復が停滞することとなりました。年明け以降は北米の景気が回復基調を取り戻しつつありますが、世界経済全体としてはなお不透明感が残っております。

国内では、平成23年3月の東日本大震災により一時的に自動車、電気機器製造業が危機的な状況に陥りましたが、比較的短期間で生産が回復されました。震災後の夏場には、東日本では電力供給不足により計画停電が実施され、節電意識の高まりもあって、エアコンや住設家電に対する需要が落ち込む結果となりました。また、欧州の金融不安によって、7月頃より円高が一挙に進みましたので、国内景気がさらに抑えられる結果となりました。その後、10月以降は日系企業が多く進出するタイにおいて洪水が発生し、数ヶ月にわたり自動車メーカーや家電メーカーが減産を余儀なくされました。平成24年2月において円高が急激に修正され、国内製造業には追い風となっておりますが、現在のところ内需拡大にはつながっておりませんので、なお、景気回復には至っておりません。

このような情勢の下、当社の主要顧客である日系の自動車および自動車部品メーカー向けの生産・販売高は震災とタイ洪水の影響で概ね前年割れとなっております。また、空調機器および家電メーカー向けでは前半の新興国需要を積極的に取込むことにより概ね前年比増収を果たしました。当社では、新興国市場への取組みを活発化させている自動車、空調・家電機器、高度産業機器の各分野の日系及び欧米系メーカー、加えて有力な地場メーカーに対する技術営業を強化すること、及び、世界的な要請となっているエコ関連製品分野への取組みを強化することを事業戦略の柱としており、その成果として、当期においては中国の空調ローカルメーカーへの販売が前期比大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,113,476千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は427,959千円（前年同期比3.3%増）、経常利益は250,764千円（前年同期比33.1%増）、当期純利益は219,138千円（前年同期比111.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、128,124千円となり、前連結会計年度末に比べ488,060千円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、248,227千円（前年同期は195,247千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益240,461千円、減価償却費366,171千円、売上債権の増加額494,784千円及びたな卸資産の増加額316,538千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、242,876千円（前年同期は148,700千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出270,462千円、定期預金純減少額39,500千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、21,037千円（前年同期は321,224千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入1,142,458千円、長期借入金返済による支出555,223千円、短期借入金の純減少額451,116千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。社内の事業管理は事業部制をとっているため、生産、受注及び販売の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	6,097,240	101.1
エアコン冷蔵庫	3,436,869	119.1
エレメント	1,082,831	133.4
家電・カスタム部品他	937,345	86.1
合計	11,554,286	106.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業の部門間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前記、第一部〔企業情報〕、第1〔企業の概況〕、3〔事業の内容〕に記載した通り、平成23年6月18日の取締役会決議により組織変更を行いました。上記の金額は、当第1四半期より調整済みです。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	5,738,830	95.1	253,484	89.6
エアコン冷蔵庫	3,234,841	112.0	319,185	62.4
エレメント	1,019,179	125.4	128,152	150.8
家電・カスタム部品他	882,245	80.9	190,892	76.1
合計	10,875,098	100.5	891,714	78.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の受注状況は同期間の生産実績と同じく、当第1四半期より調整済みです。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	5,768,394	96.4
エアコン冷蔵庫	3,426,836	125.8
エレメント	1,022,305	119.6
家電・カスタム部品他	895,939	85.5
合計	11,113,476	104.8

(注) 1. 事業の部門間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の販売実績は、同期間の生産実績と同じく、当第1四半期より調整済みです。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北陸電気工業株式会社	4,249,540	40.1	4,047,256	36.4
佛山瑞祺貿易有限公司	-	-	1,388,866	12.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

新興国経済の拡大が牽引する形で緩やかながら世界経済の足元が固まりつつありますが、今後の需要拡大期に向けては、当社にはグローバルな視点でかつ世界の各地域の個別の特徴を生かした製品開発および生産・供給体制の構築が求められていくと認識しております。具体的には、当社製品の主要なユーザーである自動車や空調機器、家電、住宅設備機器、産業機器メーカー等は新興国や成長地域の急激な需要拡大に対しては、価格および納期が顧客満足度に直結する課題となっており、当社製品に対する価格および納期の要求が厳しくなることが予想されます。

一方で、国内、欧米地域では、より厳しい環境基準を満たすことや、一層快適な生活空間を提供することが顧客満足度に直結するため、従来は温度制御や温度管理を行っていなかった分野で新規需要が創出されるとともに、既存分野においてもより高機能、高品質な温度センサが要求されてくるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは研究・開発体制をいっそう強化して当社顧客の製品開発動向に合致した温度センサの開発を推進してまいります。また、顧客のニーズをよりの確、迅速に製品開発に反映させるために技術営業を強化してまいります。さらには、顧客のグローバルな生産体制に的確に対応できる当社の生産体制および製品供給体制を構築することが重要であると考えております。これには、品質管理および品質保証の体制を一層強化したうえで、当社の既存の生産拠点の能力向上に加え、外注・協力工場の確保や各地域での現地部品・資材の調達を積極的に行い、顧客の納期やコスト、品質への要求を満たしていく努力を行います。当社では、自動車部品分野、エアコン冷蔵庫分野、家電・カスタム部品分野、エレメント分野の4つの事業分野で5つの事業部を設置し、製販一体となって「顧客とのリレーションシップの構築および強化」をキーワードに事業を推進しています。今後は海外における顧客開拓や取引推進が重要性を増すと考えておりますので、グローバルに活躍できる人材を強化するべく社員教育を推進するとともに、外部からの人材補強を積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、自動車用各種温度センサの他にエアコン、冷蔵庫、調理器等の家電製品、給湯暖房機器等の住家電製品、OA機器、産業機器、医療機器等の分野で広範囲に利用されている製品であります。したがって、これら製品分野のグローバルな需給動向に直接的な影響を受けます。

特に、連結売上高の過半を自動車関連市場向けに販売しているため、自動車関連製品の需要動向に大きく影響を受けます。そのために、当社グループ製品の主要な市場である日本、アジア、欧米における景気後退や自動車関連製品市場の急激な変化、自動車メーカーの現地生産化に伴う関連製品の現地調達化等により当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のエアコン向け製品の需要は、最終製品の仕向地の住宅着工件数及び商業ビルの新設動向等景気の影響を受ける他、冷夏及び天候不順等の気象状況の影響を受けるため、当該事項の変動の大きさによっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの事業では、海外における生産及び販売が含まれており、また、外貨建ての債権及び債務を保有しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価格が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価格が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 経営成績の変動について

当社の過去の主要な経営指標等は、以下のとおりであります。

回次	第94期 (単体)	第95期 (単体)	第96期 (連結)	第97期 (連結)	第98期 (連結)
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	12,028,903	9,586,334	9,741,056	10,609,051	11,113,476
経常利益又は経常損失 () (千円)	116,386	29,260	13,562	188,467	250,764
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,093,333	44,228	58,186	103,552	219,138
包括利益 (千円)	-	-	-	46,086	293,861
純資産額 (千円)	135,081	210,580	209,528	255,614	549,475
総資産額 (千円)	8,706,464	6,228,362	6,776,366	7,155,915	7,614,860

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成22年3月期より連結財務諸表を作成しており、連結経営指標を記載しております。

3. 平成22年3月期より、あらた監査法人の監査を受けております。

第94期は、売上高は堅調な伸びを示しましたが、原材料価格の高騰等により売上総利益は前年度に比べ微増に留まりました。営業外費用としては、円高ドル安の進行による為替差損104百万円が経常利益圧迫要因となりました。特別損失としては、退職給付会計基準を簡便法から原則法に変更したことによる数理計算上の差異190百万円、希望退職等に伴う費用177百万円を計上しました。また、中国子会社に対する債権のうち現地外貨管理局の送金規制により長期未回収となっていることに起因し貸倒引当金280百万円を繰入れました。法人税等としては、繰延税金資産に評価性引当金を繰入れたこと等により、法人税等調整額に386百万円を計上しました。この結果、当期純損失は1,093百万円となりました。

第95期は、リーマンショックにより当社顧客が一斉に生産調整に入ったため、11月以降売上高が急減しました。工場の稼働調整、管理職給与のカットを含むコスト削減を行いました。当期純損失となりました。

第96期は6月に資本増強・財務体質強化を目的に300百万円の第三者割当増資を行いました。また、新興国を中心とした旺盛な需要により下半期に回復基調となり、業績の底打ち感が鮮明となりました。新興国の需要拡大に対応するため、香港に現地法人を設立し、上海、バンコクに拠点設置の準備を行いました。上半期の厳しい環境から通期での減収は余儀なくされましたが、前期から取組んだリストラによる収益改善が奏功し当期純利益は58百万円となりました。

第97期は、前下半期からの回復基調が継続したものの、期央にかけての急激な円高進行に伴い、上半期には為替差損が収益圧迫要因となりました。しかしながら、下期に入り、新興国に牽引された回復基調がより鮮明となったことから増収となり、為替も円高水準ながら安定したことから、当期純利益は103百万円となりました。

第98期は、当社の主要顧客である日系の自動車および自動車部品メーカー向けの生産・販売高は震災とタイ洪水の影響で概ね前年割れとなったものの、空調機器および家電メーカー向けでは前半の新興国需要を積極的に取込み前年比増収となったことから、当期純利益は219百万円となりました。

以上の通り、第96期、第97期、及び第98期には経営改善努力も奏功し、経営成績が安定しましたが、当社の事業は世界経済や新興国の景気に敏感に反応する自動車や家電といった耐久消費財に対するグローバルな需要動向に依存しているため、今後とも経営成績が短期的には大きく変動する可能性があります。

(4) 海外事業に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国アジア地域及び欧米地域で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のいくつかの潜在リスクがあります。

- (a) 予期しない規制の強化もしくは法律・税制の変更
- (b) 商慣習の違いから生じる予測不可能な事態
- (c) 人材確保の難しさ及びこれに伴う人件費の高騰
- (d) テロ、戦争、ストライキ、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減及び中国国内に生産拠点を持つ顧客へのサービスを充実させるため、広東省東莞市で生産活動を行ってまいりました。しかし、中国における雇用情勢の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク(移転価格に関するリスク等を含む)等、予期しない事態の発生により事業遂行に支障を来す可能性があります。また、中国国内の電力不足が更に深刻化した場合には計画的な操業が困難になる可能性があります。当社グループとしては現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これら不測の事態が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 特定業界及び特定取引先への集中について

当社売上高は約5割が自動車関連分野への製品供給となっており、その売上高及び利益は、新車の登録が例年2月から3月にかけて増加することから、下期に増加する傾向があります。また、自動車関連製品のなかでも、株式会社デンソーグループ（北陸電気工業株式会社経由）への製品供給が大きな割合を占めており、同社製品に組み込まれてトヨタ自動車株式会社、その他の自動車メーカーに対し供給されております。したがって、自動車メーカーの販売、生産の動向の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個別仕様の製品に関するリスクについて

当社は、効率性を重視した一定の単位で生産を行っているため、受注を超えた生産を行うことがあります。

当社グループの主要製品は、特定機種向けに設計・開発された製品であり、他機種への転用が困難であるため、余剰の製品及び資材については、棚卸資産評価損の計上により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 価格競争について

当社グループは製造業に属しており、製造業の特質として継続的な価格競争にさらされており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としてはより高機能、高品質、高付加価値の製品分野への比重を高める戦略により単純な低価格競争に巻き込まれない努力を行っております。

(8) 原材料等の調達及び価格について

当社グループの製品は、マンガン、コバルト等の酸化物や金、銀、銅の非鉄金属及び溶剤樹脂等の石油精製品などを主要原材料としております。現時点では、製造原価中、これらの原材料費は軽微ですが、原材料の産出国の政情不安や輸出規制等の変更により、調達が困難になったり、これに伴う価格高騰により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準「ISO9001」の認証を取得、その後、アメリカ自動車産業協会の品質システム要求事項である「ISO/TS16949」の審査登録後、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はないため、製造物賠償責任についてはPL保険に加入し損害賠償請求等に備えておりますが、PL保険の範囲を超える大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新技術、製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、将来にわたって当社グループの売上高を拡大するためには、持続的に新製品の開発を実施していくことが重要となっております。当社グループでは、環境規制への対応を含む新技術や新製品開発に必要な研究開発の投資を継続的かつ積極的に行っておりますが、当社グループの予測を超えた技術革新が起こることにより、予測以上の製品需要の減退、開発費用の増大を招くことがあり、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、共同開発の場合には、共同開発先の設計開発状況により、製品化が遅延、もしくは不能となる可能性があります。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのコア技術であるサーミスタ製法については、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的から特許出願を行っておりません。従って、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(12) 大株主との関係

W.L.ロスグループとの取引関係等について

当社の大株主でありますアジア・リカバリー・ファンド L.P.、WLR・リカバリー・ファンド L.P.、アジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L.P.（以下、この項において「WLRファンド」といいます。）は、平成15年1月14日付けで当社株式を保有しております。上記WLRファンドのジェネラル・パート

ナーはW L ロス・アンド・カンパニー L L Cであり、本書提出日時点でW L R ファンド合計で当社株式の49.3%を保有しておりますが、W L ロス・アンド・カンパニー L L Cとその関係会社及びW L R ファンド(以下、総称して「W . L . ロスグループ」といいます。)と、当社グループとの間に取引関係はなく、また、当社グループの経営に関わる契約等はありません。

W . L . ロスグループは投資を目的として当社株式を所有しておりますので、今後、当社株式を売却する可能性があります。W . L . ロスグループが保有する当社株式を売却した場合には、その売却規模や時期等に応じて当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

社外取締役の受入について

当社は、経営監視を目的とした大株主の関係者 1 名を社外取締役として受け入れております。その者の氏名並びに大株主との関係は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	大株主との関係
取締役(非常勤)	ウイルバー・エル・ロス・ジュニア	W L R ファンドのジェネラル・パートナーであるW L ロス・アンド・カンパニー L L C 会長兼 C E O

株主間契約について

W L R ファンドと当社第 3 位の大株主であるタイヨウ・パール・ファンド, L . P . (以下「大洋ファンド」)とは、平成21年 6 月29日にW L R ファンドが現在保有する当社の株式を第三者に譲渡する場合に関して以下の内容で株主間の契約を締結しております。

- (a) W L R ファンドは、譲渡の相手先、譲渡の株数その他の条件を、事前に書面によって大洋ファンドに通知しなければならない。
- (b) W L R ファンドが、その保有する当社の株式を特定の第三者に譲渡する場合には、大洋ファンドは同じ譲渡先に対して、按分比例分の保有株式を買い取らせる権利を持つ。

(13) 財務制限条項について

当社が締結している金融機関融資のうち670,200千円(平成24年 3 月31日現在)については、当社単体の純資産を331,900千円以上保持する等の財務制限条項が付されております。これら財務制限条項に抵触した場合、期限の利益の喪失にかかる請求を受ける可能性があり、その後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(14) 税務上の繰越欠損金について

当社は、現在のところ税務上の繰越欠損金があるため課税所得が発生しておりませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で、課税所得が発生し法人税等が増額することにより、当社の当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(15) 当社グループの財政状態について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、平成24年 3 月期末において、当社グループの有利子負債は4,497,032千円、有利子負債依存度は59.1%、自己資本比率は7.2%、平成24年 3 月期における当社グループの支払利息は107,288千円となっております。

固定費の圧縮、物流の効率化等の原価低減策により収益改善を図り、有利子負債の返済を進め、財務体質改善に努めておりますが、事業環境及び金利動向等金融情勢の変化並びに取引金融機関の方針変更等が生じた場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響が生じ、また、さらに自己資本比率が減少する可能性があります。

(16) 配当政策について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、平成20年3月期から平成24年3月期については、財務体質の改善・強化を優先し、配当を実施しておりません。

当社は、中期計画に基づき、財務体質の改善及び将来の利益拡大を目指しており、今後、当社の中期計画の進捗状況等を勘案し、配当の実施について検討する方針であります。

(17) 自然災害、事故災害リスクについて

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の災害を想定して建物、生産機器等の安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じておりますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 固定資産の減損について

将来、当社の事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 特定人物への依存について

現在、当社の経営は代表取締役社長である久保田達夫を含めた8名の取締役と3名の監査役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である久保田達夫個人に依存した組織ではありません。

しかしながら、同氏は、前職までの経営者としての経験・人脈を生かし、当社の組織作り、グローバルな事業展開において重要な役割を果たしております。

従いまして、突発的な要因により同氏が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの製品の製造プロセスは、サーミスタ（熱を感じるセラミック半導体）の製造、サーミスタに電極及びリード線加工をしたエレメント製品の製造、エレメント製品にユーザーの用途別にケースやコネクタ等を付加して組み立て加工を施したセンサ製品の製造、の3つの工程に大まかに分けることができます。したがって、研究開発はそれぞれの工程に対して行われております。

具体的には次のようなものに取り組んでおります。

サーミスタ

- ・ -100 ~ +1,000 で使用できるサーミスタの開発
- ・ 電気的特性が均質で、緻密なサーミスタ製造技術の更なる開発

エレメント製品

- ・ 上記にある高温度サーミスタの使用環境に耐える電極やリード線等の研究開発
- ・ 地球環境対応のための完全鉛フリー化の技術開発
- ・ サーミスタを利用した機能エレメントの開発

センサ製品

- ・ 高温度帯での使用に耐える組み立て部材の研究開発
- ・ 環境対策強化に対応した自動車向けセンサの開発
- ・ ハイブリッド車及び電気自動車の二次電池用センサの開発
- ・ 新エネルギー（燃料電池）、自然エネルギー（風力発電、太陽光発電等）向けセンサの開発

(2) 研究開発体制

当社グループでは、設計技術部門が核となり製造部門、品質部門、生産技術部門と連携をとりながら、サーミスタの研究開発からエレメント製品及びセンサ製品の量産技術の確立まで一貫した研究開発体制を採っております。また、エレメント製品やセンサ製品の製品開発については、各事業部が顧客及び対象マーケットの潜在ニーズを発掘し、設計技術部門が顧客の技術部門と協同しながら既存製品のカスタム化及び新規開発を行っております。

(3) 特許出願等

当社グループでは、発明に関しては原則的に特許出願を行いますが、サーミスタの製法については製造ノウハウ保護のために特許出願を行っておりません。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は401,132千円であります。また、当連結会計年度における主な研究テーマは下記のものがあります。

- ・ エレメント製品：自動車向けの耐熱300 表面実装タイプエレメントの開発
- ・ 高温度耐熱製品：自動車、家電・カスタム向けの耐熱600～1,000 エレメント製品及びセンサ製品の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお本項に記載する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。見積り及び判断は過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

連結売上高は11,113,476千円（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に中国において空調ローカルメーカー向け売上が増加したことによるものであります。

営業損益

売上原価につきましては、8,709,512千円（前年同期比5.1%増）、販売費及び一般管理費は、1,976,003千円（前年同期比3.8%増）となりましたが、増収による限界利益増、更にコスト削減努力の成果等により、営業利益は427,959千円（前年同期比3.3%増）となりました。

経常損益

経常損益につきましては、前連結会計年度には為替差損86,917千円が発生しておりましたが、当連結会計年度には為替差益475千円の発生となったことにより、営業外費用は186,288千円（前年同期比20.6%減）、営業外収益9,094千円（前年同期比5.8%増）を計上した結果、経常利益は250,764千円（前年同期比33.1%増）となりました。

当期純損益

法人税等としては、繰延税金資産の計上等により、法人税等調整額が35,529千円となったことから、当期純利益は219,138千円（前年同期比111.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、価格競争や海外事業に潜在するリスクなど経済状況の変動を含め、様々な要因が挙げられ、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合にはその対応に努める所存です。特に特定取引先への製品供給が大きな割合を占めており、かかる特定取引先への販売依存度を下げするため、国内外の新規取引先への営業体制を更に充実するなど、業績変動リスクの分散を図っていく所存であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社では中期的な基本戦略を「強靱なコスト体質をベースに、顧客の用途や市場のニーズに最も適合した品質のエレメント及びセンサ製品をタイムリーに開発し、最善の供給を行うことができる企業になる」と設定したうえで、グローバル市場を新興国と先進国とに大別してそれぞれについて以下の個別戦略をもとに事業を展開しております。

新興国では、耐久消費財に対する旺盛な需要が中長期的に持続することが想定されます。特定用途の品質にお

いて当社の強みが明確にある製品群（自動車ではエアコンセンサ及び水温センサ、エアコンでは吐出管センサ）に絞り込んで大量生産を行うことに加え、材料調達力の強化、及び自動化の推進によりコスト競争力を極大化し、新興国市場における優位性を確保したいと考えております。一方、先進国では、低成長であるがゆえに先進的な技術開発の成果が取り入れられた製品に需要が集中することが予想されます。先進的な技術開発（高温度サーミスタ、エコ関連センサ等）活動が重要であると認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動の結果それぞれ248,227千円、242,876千円を使用し、財務活動により21,037千円獲得した結果、前連結会計年度末に比べて488,060千円減少し、128,124千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益240,461千円、減価償却費366,171千円等による資金増加要因の一方で、売上債権の増加494,784千円及びたな卸資産の増加316,538千円等の資金減少要因により、248,227千円の支出となりました。また、前連結会計年度との比較では、仕入債務の増加額が88,236千円減少したこと、たな卸資産の増加額が79,084千円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは52,979千円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産取得による支出270,462千円、定期預金の純減少額39,500千円等により、前連結会計年度の148,700千円の獲得に対して、242,876千円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,142,458千円、長期借入金の返済による支出555,223千円及び短期借入金の純減少額451,116千円により、前連結会計年度の321,224千円の獲得に対し、21,037千円の獲得となりました。

財政状態

資産は、7,614,860千円となり前連結会計年度末比458,945千円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が529,060千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が603,922千円、商品及び製品が205,433千円、及び仕掛品が275,719千円増加したことによるものであります。

負債は、7,065,385千円となり前連結会計年度末比165,084千円の増加となりました。

これは主に、短期借入金が438,174千円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が205,348千円及び長期借入金が386,491千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比293,861千円の増加となりました。これは主に当期純利益の増加によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、ユーザーである機器メーカーの技術革新のスピードが速く、それらメーカーの新製品の開発に追従して製品開発を継続的に行うことが可能な設計技術体制を強化する必要があります。

また、当社製品は、国内市場のみならず、グローバルに使用される製品であるため、日系メーカーの海外生産拠点及び非日系メーカーに対するサービス及びサポートが必要となっており、海外での技術営業力を強化する必要があります。これらを実現するためには、優秀な人材の確保と育成が最重要課題であると認識しております。

一方、財務面では、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあると認識しております。今後、引き続き当社グループは、収益力の改善及び増資等による自己資本の充実に努める方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は446,984千円であります。

その主な内容は、東莞大泉傳感器有限公司における機械設備157,492千円（電線切断機等）の取得、八甲田電子㈱における切断加工機械47,700千円等の生産能力増強を目的とした投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (埼玉県狭山市)	自動車部品、エ レメント、家電 ・カスタム部 品、エアコン冷 蔵庫	全社統括 施設、製造 設備	62,730	3,831	90,646 (1,331.84)	19,237	3,531	179,977	39 (2)
東京営業所 (東京都千代田区)	自動車部品、エ レメント、家電 ・カスタム部 品、エアコン冷 蔵庫	営業所	3,309	-	-	1,474	1,305	6,088	18 (8)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	家電・カスタム 部品、エアコン 冷蔵庫	営業所	1,479	-	-	-	269	1,748	3 (4)
静岡営業所 (静岡県静岡市駿河区)	エアコン冷蔵庫	営業所	135	-	-	-	31	166	4 (2)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	自動車部品	営業所	135	-	-	-	120	255	3 (3)
十和田工場 (青森県十和田市)	エレメント	製造設備	55,663	48,168	7,773 (25,053.73)	81,351	11,755	204,712	88 (18)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
センサ工業㈱	八戸工場 (青森八戸市)	自動車部品	製造設備	176,761	66,328	147,232 (7,110.00)	-	2,452	392,775	123 (-)
センサ工業㈱	第1工場 (青森県十和田市)	自動車部品	製造設備	26,576	114,851	36,426 (3,264.85)	-	208	178,062	77 (22)
八甲田電子㈱	(青森県十和田市)	エレメント	製造設備	41,001	45,666	- (5,577.96)	131,945	3,116	221,729	61 (31)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 八甲田電子㈱は土地を親会社である株式会社大泉製作所より賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞大泉傳感器有限公司	(中国広東省東莞市)	自動車部品、エアコン冷蔵庫、家電・カスタム部品	製造設備	-	532,683	-	-	168,564	701,247	1,539 (114)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、国内外の自動車生産が堅調であり、空調・家電分野の需要、生産が新興国を中心に非常に好調に推移する見込みであることを背景にして、具体的な受注案件を基に、生産力の増強、合理化、省力化を主眼とした設備投資計画を策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 十和田工場	青森県 十和田市	エレメント	生産設備	98,760	86,565	自己資金	平成22年 10月	平成24年 8月	外注費等削減
センサ工業(株) 第1工場	青森県 十和田市	自動車部品	生産設備	240,000	-	増資資金 及び借入 金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力 16%増加
センサ工業(株) 八戸工場	青森県 八戸市	自動車部品	生産設備	40,000	14,617	自己資金 及びリー ス	平成23年 2月	平成24年 12月	生産能力 23%増加
センサ工業(株)八 戸工場	青森県 八戸市	家電・カスタム 部品	生産設備	45,000	-	自己資金 及びリー ス	平成24年 4月	平成24年 9月	生産能力 20%増加
八甲田電子(株)	青森県 十和田市	エレメント	生産設備	279,200	121,429	自己資金 及びリー ス	平成22年 12月	平成24年 9月	生産能力 10%増加
東莞大泉傳感器 有限公司	中国広東省 東莞市	自動車部品	生産設備	39,000	-	自己資金	平成23年 7月	平成24年 9月	生産能力 10%増加
東莞大泉傳感器 有限公司	中国広東省 東莞市	エアコン・冷蔵 庫部品	生産設備	245,000	161,270	増資資金 及び自己 資金	平成23年 2月	平成24年 12月	生産能力 60%増加
OHIZUMI MFG (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク市	エアコン・冷蔵 庫部品	新工場等	206,000	-	借入金及 びリー ス	平成24年 6月	平成26年 4月	エアコンセンサ 97万個

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,000	5,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,377,000	5,677,000	-	-

(注) 当社株式は平成24年6月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月30日 (注)1	577,000	5,377,000	300,040	542,805	-	13,230

(注) 1. 有償第三者割当

割当先 タイヨウ・パール・ファンド, L.P. 577,000株
発行価格 520円
資本組入額 520円

2. 決算日後、平成24年6月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株(発行価格350円、引受価額322円、資本組入額161円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ48,300千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	23	6	-	173	203	-
所有株式数(単元)	-	2,390	-	5,570	34,339	-	11,469	53,768	200
所有株式数の割合(%)	-	4.45	-	10.36	63.86	-	21.33	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジア・リカバリー・ファンド L.P. (常任代理人 林 真穂)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館11階 敬和総合法律事務所)	1,386,100	25.78
WLR・リカバリー・ファンド L.P. (常任代理人 林 真穂)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館11階 敬和総合法律事務所)	838,000	15.58
タイヨウ・パール・ファンド, L.P. (常任代理人 河井 聡)	40 Ragsdale Drive Suite 200, Monterey, CA 93950, USA. (東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所)	577,000	10.73
アジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L.P. (常任代理人 林 真穂)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館11階 敬和総合法律事務所)	569,800	10.60
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	239,000	4.44
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4-11-2	180,000	3.35
JAIC - 中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	142,800	2.66
新光IPO投資事業組合1号	東京都中央区日本橋1丁目17-10	120,000	2.23
首都圏リース株式会社	東京都千代田区神田小川町1丁目2	108,000	2.01
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	100,000	1.86
埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目1番16号	100,000	1.86
計	-	4,360,700	81.10

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,376,800	53,768	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,377,000	-	-
総株主の議決権	-	53,768	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、当事業年度末においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にないため、平成23年度の配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては設備資金に充当し、今後予想される経営環境の変化に対応すべく業容の拡大と収益力の強化に努めます。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成24年6月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	久保田 達夫	昭和16年6月27日生	昭和40年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入社 昭和48年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 昭和53年7月 シティバンク、エヌ・エイ入社(ニューヨーク本店) 平成9年5月 シティバンク、エヌ・エイプライベートバンキング本部企画部長 平成10年6月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)常務取締役就任 平成11年6月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)専務取締役就任 平成13年5月 W L ロス・アンド・カンパニー・ジャパン㈱取締役顧問就任 平成14年7月 W L ロス・アンド・カンパニー・ジャパン㈱代表取締役社長就任 平成15年2月 W L ロス・アンド・カンパニーLLC マネージング・ディレクター就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	十和田管理本部長兼品質本部管掌	桜田 武男	昭和25年12月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 十和田地区子会社担当 平成12年6月 ㈱オーエスサービスセンター(現 センサ工業㈱)専務取締役就任 平成12年9月 当社製造統括部 副部長兼十和田地区子会社担当 平成15年5月 五戸電子工業㈱(現 センサ工業㈱)代表取締役就任 奥入瀬電子工業㈱(現 センサ工業㈱)代表取締役就任 八甲田電子㈱代表取締役就任 センサ工業㈱代表取締役就任 八戸エレクトクス㈱(現 センサ工業㈱)代表取締役就任 ㈱オーエスサービスセンター(現 センサ工業㈱)代表取締役就任 平成15年7月 当社製造本部長 平成16年6月 東莞大泉センサー有限公司 董事就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成21年1月 八甲田電子㈱取締役就任(現任) 平成21年1月 センサ工業㈱取締役就任(現任) 平成21年8月 当社十和田管理本部長(現任) 平成22年5月 当社品質本部管掌(現任) 平成22年8月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	1,900
取締役副社長	設計技術本部長	坂東 茂	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成15年7月 当社技術本部長 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成20年7月 当社設計技術本部長(現任) 平成22年8月 当社専務取締役就任 平成24年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	1,900
専務取締役	センサ事業本部長	佐々木 俊武	昭和18年6月15日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年6月 当社品質保証部長 平成9年6月 当社取締役就任 品質保証部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成19年6月 センサ工業㈱取締役就任(現任) 平成20年10月 東莞大泉センサー有限公司 董事長就任 平成20年12月 当社センサ事業本部長(現任) 平成22年10月 OHIZUMI MFG(THAILAND) CO.,LTD.PRESIDENT就任(現任)	(注)3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長	竹内 章	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 ㈱埼玉銀行(現 ㈱埼玉りそな銀行)入社 平成12年12月 当社へ出向 平成15年1月 当社入社 総務課長 平成19年6月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年7月 当社管理本部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年3月 東莞大泉センサー有限公司 董事就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	経営企画室長	西田 憲司	昭和33年10月24日生	昭和56年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入社 平成2年11月 シティバンク、エヌ・エイ(現 シティバンク銀行 ㈱)入社 平成19年5月 当社入社 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年6月 八甲田電子㈱取締役就任(現任) 平成20年7月 当社エレメント事業本部長 平成21年5月 八甲田電子㈱代表取締役就任 平成21年12月 当社経営企画室担当役員 平成23年6月 当社経営企画室長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	900
常務取締役	経理本部長	山崎 成樹	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 日本ラヂエーター㈱(現カルソニックカンセイ㈱)入社 平成20年10月 当社入社 管理本部経理部長 平成23年6月 当社経理本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2,900
取締役 (注)1	-	ウイルバー・エル・ロス・ジュニア	昭和10年11月28日生	昭和51年5月 ハーバード大学経営学修士課程終了 昭和51年9月 ロスチャイルド社企業再生アドバイザー就任 平成12年4月 W L ロス・アンド・カンパニーLLC会長兼CEO就任(現任) 平成15年6月 当社取締役会長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年7月 インベスコ・プライベート・キャピタル会長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 米国ジャパン・ソサイエティ会長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	白神 潤	昭和32年1月4日生	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行)入社 平成15年8月 当社へ出向 経営企画室課長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年8月 当社入社、センサ工業㈱ 副社長 平成22年11月 当社内部監査室長 平成23年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (注)2	-	竹内 信博	昭和28年4月8日生	昭和53年11月 デロイト ハスキングス アンド セルズ公認会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成10年8月 竹内公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成15年6月 生化学工業㈱監査役就任(現任) 平成17年6月 水谷糖質科学振興財団監事就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (注)2	-	樋口 収	昭和35年5月31日生	平成3年4月 弁護士登録 平成16年1月 敬和総合法律事務所設立 パートナー就任(現任) 平成18年4月 ㈱キャピタルメディカ監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 日本水産㈱補欠監査役	(注)4	-
計						9,500

- (注) 1. 取締役 ウィルバー・エル・ロス・ジュニアは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役竹内信博及び樋口収は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成23年11月臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、合理的な経営により経営の透明性を確保し、企業価値の増大・最大化を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識しております。

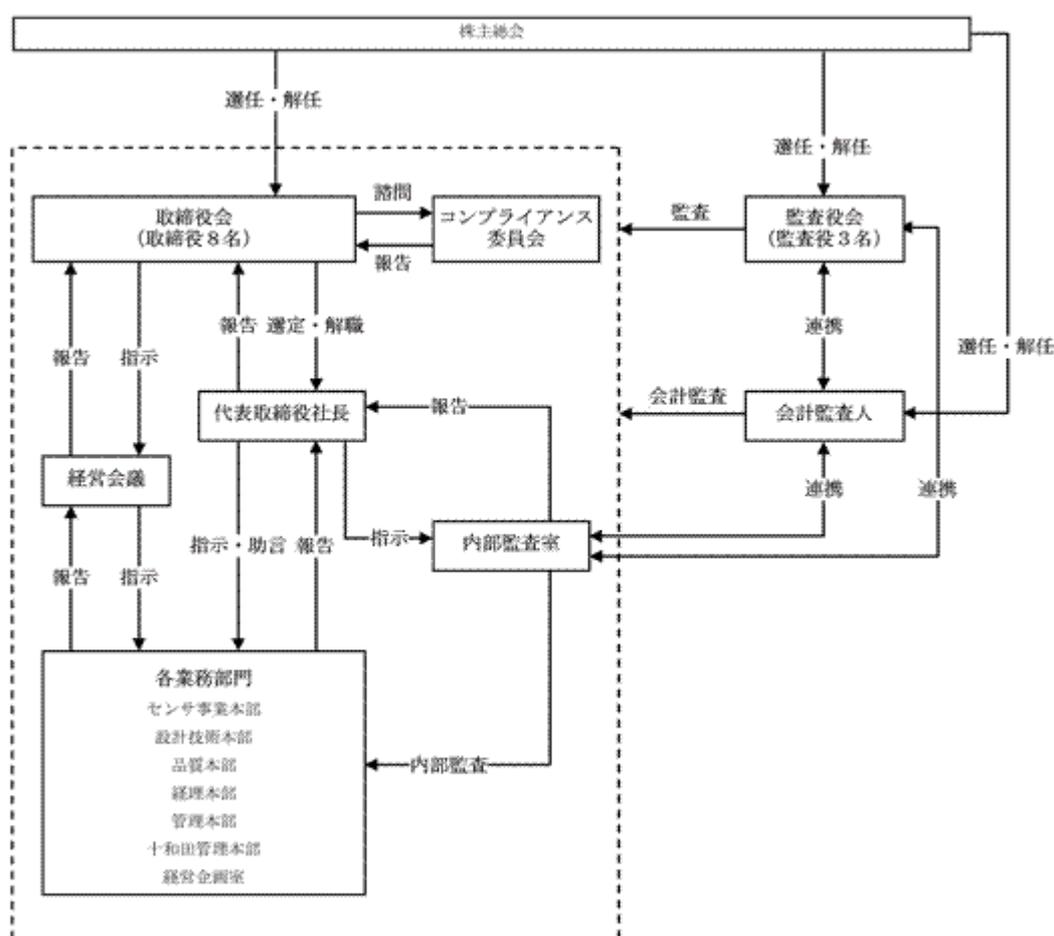
当社はこの認識の下、経営の効率化を推進し、真に競争力のある利益体質企業を構築することにより、株主をはじめとして顧客、従業員と共存共栄をもたらす経営を実践していく考えであります。

また、グローバル・スタンダード（国際基準）のもと、グローバル化に対応し得る経営機能の強化、構築を更に進める考えであります。

今後、株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、決算説明会・株主懇談会等の積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指す考えであります。また、役員及び従業員のコンプライアンスの周知徹底についても、重要施策として取り組んでおります。

会社の機関の内容

当社の内部統制システムの整備の状況は次の通りです。



イ．会社の機関の内容

当社は、経営の意思決定機関として、定時株主総会、取締役会及び経営会議を設置しております。

ロ．取締役会の状況

取締役会は、取締役8名（うち1名が社外取締役）によって構成され、意思決定機関としての透明性、公平性を確保しております。また、業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役会は月1回定期的に開催し、担当取締役より業務報告が実施されており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ハ．経営会議の状況

経営会議は常勤取締役によって構成されており、経営方針等の全社への浸透を図っております。

会社法及び取締役会規程に定められた取締役会決議事項以外については、経営会議において機動的に意思

決定することにより、経営における情報、判断、決定、実行の共有化を図るとともに、経営の迅速性を確保しております。

ニ．監査役会及び監査役監査の状況

監査役会は監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。監査役会は、月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査方針、監査計画、業務分担に基づき、取締役会へ出席するほか、業務、財産の状況等の調査を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確かな経営判断を行い、また他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えており、そのため社外取締役及び社外監査役を採用しております。

当社の社外取締役はウィルバー・エル・ロス・ジュニア氏の1名であります。ウィルバー・エル・ロス・ジュニア氏は世界的に著名な投資家であり、また、投資顧問大手のインベスコ・プライベート・キャピタルの会長を務める等、グローバルな企業経営についての経験、見識に優れており、当社の業務執行について客観的な判断を行い、意見を表明する能力があります。

当社の社外監査役は竹内信博氏及び樋口収氏の2名であります。竹内信博氏は、公認会計士として高い知見と豊富な実務経験を有し、それらをもとに適切な指導及び監査を行える人材であり、当社の経営体制強化に大きく貢献しております。樋口収氏は弁護士として幅広い見識を有しており、その経歴と経験を活かして適切な指導及び監査を行える人材であり、当社の経営体制強化に大きく貢献しております。また両氏については、独立性が高いこと並びに一般株主と利益相反の恐れがないことから東京証券取引所が指定を義務づける独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ヘ．内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しており、専任の内部監査室長が社内の内部監査活動を実施しております。

内部監査室（1名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画書に基づき監査を実施しております。

また、各部門の監査結果及び改善点については、内部監査室より代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

ト．会計監査の状況

会計業務監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員	小林 昭夫	あらた監査法人

（注）継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

チ．内部監査室及び監査役、並びに会計監査人の連携

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれが独立した立場で監査を実施する一方で、監査を有効かつ効率的に進めるため、定期的に意見交換を行っており、監査の実効性向上に努めております。

特に内部監査室と常勤監査役は、日常的な連携を行い、監査の継続的な改善を図っております。

リ．コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス重視の経営の推進、強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、取締役及び委員長が任命した者により構成されており、社内諸規程及び各種法令等に基づく適切な経営を実現するため、社内外の問題について検討、諮問を行っております。

また、当社では従業員からの法令違反等に関する通報を適切に処理するための通報窓口を設置し不正行為

等の早期発見と是正を図ることにより、コンプライアンス体制の強化に向けた体制を構築しております。

ヌ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築に関する基本方針は以下の通りであります。なお、本基本方針は平成21年9月に取締役会において決議されております。

- 1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 経営理念および社是に基づく役員行動規範をはじめ、コンプライアンス体制に係わる諸規程を整備し、法令、定款等諸規程を遵守・徹底させる。
 - (2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題の審議とともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育する。
 - (3) 社長直轄とする内部監査室を置き、各部門の業務執行およびコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を社長および常勤監査役に報告する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程等の整備を行い、適切かつ確実に保存および管理する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 環境、災害、品質、信用等に係わるリスクについては社内規程にて担当部署が所轄業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行う。
 - (2) 総務部が社内規程に基づき設置されている各委員会を統括し、リスク情報を集約し、全社的なリスク管理体制の構築および運用を行い、発生したリスクに関しては、適切、適法、かつ迅速に対処する。
 - (3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役または代表取締役が指示する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対処する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 規程類の整備を行い、取締役および役職者の職務権限と職務分掌を明確にし、職務執行の効率化を図り、業務の改善に努める。
 - (2) 取締役会は、経営理念を機軸に策定された年度計画および中期計画を承認し、各業務担当取締役は、その計画に沿って、その達成のために業務管理を行う。
 - (3) 取締役会を定例開催し、取締役会規程に定められた事項、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、職務執行の状況を監督する。
 - (4) 日常の職務執行に際しては「業務分掌規程」「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各部門の責任者が適切な意思決定手続のもとに職務執行の決定を行う。
- 5．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 「関係会社管理規程」等の社内規程に従い、子会社管理を管掌する部署を置き、子会社を監視・監督する。
 - (2) 子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社への報告により、経営管理を行う。
 - (3) 当社の内部監査室は、定期的に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を社長および常勤監査役に報告する。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役から独立性に関する事項
 - (1) 監査役を補助すべき使用人は配置していないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
 - (2) 同使用人の任命、異動等人事権に係わる事項は、監査役と事前協議のうえ決定する。
- 7．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼすコンプライアンス委員会その他の委員会の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況、リスク管理に関する重要事項については、その内容を速やかに報告する。
- 8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。
 - (2) 内部監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果および指摘・提言事項等についての協議および意見交換をするなど、常に連携を行う。
 - (3) 監査役および内部監査室は、会計監査人との間でも情報交換等の連携を図っていくものとする。

ル．反社会的勢力の排除に向けた具体的な取組み状況

当社グループ及びグループの役員、役員に準ずる者は反社会的勢力との関係はありません。
当社は、代表取締役社長を中心に、コンプライアンス体制の充実と強化を図るべく、その基本方

針を取締役会で決議し、コンプライアンス委員会において役職員の行動規範を整備のうえ全役職員に周知徹底して反社会的勢力との絶縁を図っております。その対応具体策として、「反社会的勢力排除マニュアル」を制定・実施し、反社会的勢力との関係を排除しております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の危機管理本部を設置し、危機管理規程に基づき、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。また、当社では松尾総合法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題につき適時アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は、定款の定めにより株主総会決議事項となっており、総会にて承認された報酬額の範囲内で適正に運用されております。

第98期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は下記のとおりであります。

取締役（7名）	97,076千円（うち社外取締役0名 0千円）
監査役（4名）	19,000千円（うち社外監査役3名 14,800千円）
合計（11名）	116,076千円（うち社外役員3名 14,800千円）

上記支給額のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額18,243千円があります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 46,008千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	72,385	28,664	取引関係の円滑化
カルソニックカンセイ(株)	12,976	4,282	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	12,555	2,033	取引関係の円滑化
(株)芝浦電子	1,331	1,989	営業政策による
三洋電機(株)	10,000	1,160	取引関係の円滑化
ニホンハンダ(株)	600	150	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、(株)りそなホールディングスの1銘柄でありませんが、保有している全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	86,331	32,892	取引関係の円滑化
カルソニックカンセイ(株)	15,944	8,051	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	12,566	1,985	取引関係の円滑化
(株)芝浦電子	1,331	2,053	営業政策による
パナソニック(株)	1,150	875	取引関係の円滑化
ニホンハンダ(株)	600	150	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、(株)りそなホールディングス及びカルソニックカンセイ(株)の2銘柄でありませんが、保有している全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除及び社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者）及び監査役（監査役であった者）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役、社外取締役または監査役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役であるロス氏は、当社株式1,386,100株を所有する大株主であるアジア・リカバリー・ファンド L.P.、当社株式838,000株を所有する大株主であるWLR・リカバリー・ファンド L.P.及び当社株式569,800株を所有する大株主であるアジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L.P.のジェネラル・パートナーであるWLロス・アンド・カンパニーのLLC会長兼CEOを兼任しております。当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	28,500	40,000	23,500
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	28,500	40,000	23,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して8,555千円、大泉國際貿易有限公司は同香港法人に対して1,447千円、監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して9,708千円、大泉國際貿易有限公司は同香港法人に対して1,458千円、監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、株式公開に関するアドバイザー・サービスに対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読や監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 928,585	1 399,524
受取手形及び売掛金	2,069,152	1, 5 2,673,075
商品及び製品	470,053	675,486
仕掛品	515,056	790,775
原材料及び貯蔵品	747,292	609,676
繰延税金資産	56,001	90,744
その他	131,668	122,225
貸倒引当金	2,454	2,512
流動資産合計	4,915,354	5,358,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,986,145	1 2,000,414
減価償却累計額	1,571,861	1,612,289
建物及び構築物(純額)	1 414,284	1 388,125
機械装置及び運搬具	1 5,015,992	1 5,010,107
減価償却累計額	4,178,839	4,183,617
機械装置及び運搬具(純額)	1 837,153	1 826,490
土地	1 359,758	1 359,758
リース資産	183,315	359,239
減価償却累計額	70,431	125,231
リース資産(純額)	112,883	234,007
建設仮勘定	20,612	14,033
工具、器具及び備品	636,437	669,325
減価償却累計額	456,077	473,814
工具、器具及び備品(純額)	180,359	195,510
有形固定資産合計	1,925,051	2,017,926
無形固定資産		
リース資産	10,628	6,763
その他	16,316	15,776
無形固定資産合計	26,944	22,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1 38,280	1 46,008
前払年金費用	219,399	137,447
破産更生債権等	1,087	367
その他	39,776	40,529
貸倒引当金	9,979	8,956
投資その他の資産合計	288,564	215,396
固定資産合計	2,240,560	2,255,863
資産合計	7,155,915	7,614,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,681	1,490,353
短期借入金	1 2,158,258	1 1,720,083
1年内返済予定の長期借入金	1 448,708	1 654,056
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	43,170	77,617
未払法人税等	124,963	4,954
未払金	440,190	398,918
その他	140,959	236,926
流動負債合計	4,844,932	4,632,911
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	1 1,274,105	1 1,660,596
リース債務	83,810	169,931
繰延税金負債	4,488	4,156
退職給付引当金	571,839	526,180
資産除去債務	21,123	21,609
固定負債合計	2,055,367	2,432,473
負債合計	6,900,300	7,065,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,805	542,805
資本剰余金	13,230	13,230
利益剰余金	226,827	7,688
株主資本合計	329,207	548,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	983
為替換算調整勘定	72,799	145
その他の包括利益累計額合計	73,593	1,129
純資産合計	255,614	549,475
負債純資産合計	7,155,915	7,614,860

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,609,051	11,113,476
売上原価	1, 2 8,290,326	1, 2 8,709,512
売上総利益	2,318,724	2,403,963
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,194	116,076
給料及び賞与	600,342	648,793
荷造運賃	171,320	167,784
販売手数料	136,498	127,732
減価償却費	35,662	34,166
支払手数料	203,097	210,163
貸倒引当金繰入額	966	4
その他	659,255	671,282
販売費及び一般管理費合計	2 1,904,337	2 1,976,003
営業利益	414,387	427,959
営業外収益		
受取利息	438	309
受取配当金	583	1,153
助成金収入	3,190	1,120
為替差益	-	475
その他	4,384	6,034
営業外収益合計	8,596	9,094
営業外費用		
支払利息	101,474	107,288
手形売却損	37,406	60,325
為替差損	86,917	-
その他	8,718	18,674
営業外費用合計	234,516	186,288
経常利益	188,467	250,764
特別利益		
投資有価証券売却益	1,346	-
固定資産売却益	3 91,318	3 357
特別利益合計	92,665	357
特別損失		
固定資産除却損	5 10,192	5 9,580
投資有価証券評価損	34,653	1,080
投資有価証券売却損	4,026	-
固定資産売却損	4 6,823	-
製品補償損失	67,251	-
原状回復費用	2,875	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,940	-
その他	1,411	-
特別損失合計	143,176	10,661

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	137,957	240,461
法人税、住民税及び事業税	29,211	56,852
法人税等調整額	54,289	35,529
過年度法人税等	63,594	-
過年度法人税等戻入額	4,111	-
法人税等合計	34,404	21,322
少数株主損益調整前当期純利益	103,552	219,138
当期純利益	103,552	219,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,552	219,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,607	1,777
為替換算調整勘定	60,073	72,945
その他の包括利益合計	57,466	74,722
包括利益	46,086	293,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,086	293,861
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	542,805	542,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542,805	542,805
資本剰余金		
当期首残高	13,230	13,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,230	13,230
利益剰余金		
当期首残高	330,380	226,827
当期変動額		
当期純利益	103,552	219,138
当期変動額合計	103,552	219,138
当期末残高	226,827	7,688
株主資本合計		
当期首残高	225,654	329,207
当期変動額		
当期純利益	103,552	219,138
当期変動額合計	103,552	219,138
当期末残高	329,207	548,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,400	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,607	1,777
当期変動額合計	2,607	1,777
当期末残高	793	983
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,725	72,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,073	72,945
当期変動額合計	60,073	72,945
当期末残高	72,799	145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,126	73,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,466	74,722
当期変動額合計	57,466	74,722
当期末残高	73,593	1,129

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	209,528	255,614
当期変動額		
当期純利益	103,552	219,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,466	74,722
当期変動額合計	46,086	293,861
当期末残高	255,614	549,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,957	240,461
減価償却費	384,093	366,171
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,389	1,019
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,910	45,658
受取利息及び受取配当金	1,021	1,463
支払利息及び社債利息	101,474	107,288
手形売却損	37,406	60,325
為替差損益（ は益）	25,964	7,837
固定資産除却損	10,192	9,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,940	-
投資有価証券売却損益（ は益）	2,679	-
固定資産売却損益（ は益）	84,495	357
投資有価証券評価損益（ は益）	34,653	1,080
売上債権の増減額（ は増加）	529,876	494,784
たな卸資産の増減額（ は増加）	237,453	316,538
仕入債務の増減額（ は減少）	113,743	25,506
その他	21,699	88,388
小計	73,961	46,818
利息及び配当金の受取額	1,214	1,360
利息の支払額	96,985	106,245
手形売却に伴う支払額	37,406	60,325
法人税等の支払額	24,970	159,892
法人税等の還付額	36,861	30,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,247	248,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	27,277	6,493
投資有価証券の売却による収入	11,935	-
有形固定資産の取得による支出	63,893	270,462
無形固定資産の取得による支出	553	1,643
有形固定資産の売却による収入	121,082	826
貸付けによる支出	5,360	4,460
貸付金の回収による収入	200	1,150
定期預金の純増減額（ は増加）	103,218	39,500
敷金及び保証金の差入による支出	778	2,534
敷金及び保証金の回収による収入	10,128	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,700	242,876

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	249,869	451,116
長期借入れによる収入	851,000	1,142,458
長期借入金の返済による支出	659,976	555,223
社債の償還による支出	83,200	50,000
リース債務の返済による支出	36,469	65,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,224	21,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,887	17,995
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	251,790	488,060
現金及び現金同等物の期首残高	364,395	616,185
現金及び現金同等物の期末残高	616,185	128,124

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

重要な子会社の名称

八甲田電子(株)

センサ工業(株)

東莞大泉傳感器有限公司

大泉國際貿易有限公司

OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞大泉傳感器有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価していますが、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。

d 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～15年

機械装置及び運搬具 7～10年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(退職給付関係)

当社は、平成24年1月1日付で退職年金制度の改正を行い、従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	7,773千円	7,773千円
建物及び構築物	60,587	55,663
機械装置及び運搬具	62,432	48,168
計	130,792	111,605

(2) 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	347,816千円	347,816千円
建物及び構築物	321,896	305,267
機械装置及び運搬具	35,786	23,010
現金及び預金	158,400	158,400
受取手形及び売掛金	-	304,832
投資有価証券	12,196	11,734
計	876,096	1,151,061

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	827,264千円	989,416千円
1年内返済予定の長期借入金	202,136	234,487
長期借入金	481,127	588,462
計	1,510,527	1,812,366

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,511,284千円	1,593,363千円

3 当座貸越契約(借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	950,000
差引額	-	50,000

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入実行残高	449,322千円	670,200千円
ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が185,400千円以下となったとき。		ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下となったとき。
イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。		イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

5 期末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	498千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	10,946千円	24,041千円

2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	394,554千円	401,132千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	760千円	80千円
工具、器具及び備品	-	277
土地	90,558	-
計	91,318	357

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	6,809千円	- 千円
工具、器具及び備品	14	-
計	6,823	-

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	5,085千円	21千円
機械装置及び運搬具	3,825	8,601
工具、器具及び備品	922	344
建設仮勘定	-	612
ソフトウェア	359	-
計	10,192	9,580

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,315千円
組替調整額	-
税効果調整前	2,315
税効果額	538
その他有価証券評価差額金	1,777

為替換算調整勘定:

当期発生額	72,945
その他の包括利益合計	74,722

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,377	-	-	5,377
合計	5,377	-	-	5,377

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,377	-	-	5,377
合計	5,377	-	-	5,377

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	928,585千円	399,524千円
預入期間が3か月を超える定期預金	312,400	271,400
現金及び現金同等物	616,185	128,124

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

製造工場における構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主に生産設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	34,568	24,911	9,657
工具、器具及び備品	27,283	20,882	6,400
その他	3,470	2,428	1,041
合計	65,322	48,223	17,099

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	28,294	24,993	3,301
工具、器具及び備品	21,860	19,906	1,953
その他	3,470	3,122	347
合計	53,625	48,023	5,601

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,577千円	5,556千円
1年超	5,556千円	-千円
合計	17,133千円	5,556千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	13,136千円	12,245千円
減価償却費相当額	12,325千円	11,497千円
支払利息相当額	634千円	341千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金融機関からの借入により調達しております。支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

投資有価証券には価格変動リスク、売掛金及び買掛金のうち外貨建のものには為替変動リスク、並びに、借入金には金利変動リスクがあります。そのため、有価証券運用管理規程に基づき、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	928,585	928,585	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,069,152 2,454		
	2,066,697	2,066,697	-
(3) 投資有価証券	38,130	38,130	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,438,681)	(1,438,681)	-
(5) 未払金	(440,190)	(440,190)	-
(6) リース債務	(126,981)	(127,883)	(901)
(7) 短期借入金	(2,158,258)	(2,158,258)	-
(8) 社債	(150,000)	(150,011)	(11)
(9) 長期借入金	(1,722,813)	(1,725,490)	(2,677)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	928,585	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,058,519	10,633	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	399,524	399,524	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,673,075 2,512		
	2,670,563	2,670,563	-
(3) 投資有価証券	45,858	45,858	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,490,353)	(1,490,353)	-
(5) 未払金	(398,918)	(398,918)	-
(6) リース債務	(247,549)	(249,200)	(1,651)
(7) 短期借入金	(1,720,083)	(1,720,083)	-
(8) 社債	(100,000)	(100,003)	(3)
(9) 長期借入金	(2,314,652)	(2,318,315)	(3,663)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	399,524	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,669,499	3,576	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,306	4,751	3,554
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,306	4,751	3,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,824	34,172	4,347
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,824	34,172	4,347
合計		38,130	38,924	793

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,121	920	321
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	9,813	426	3,705
小計	11,935	1,346	4,026

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について34,653千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,105	4,034	6,071
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,105	4,034	6,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,752	40,302	4,549
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,752	40,302	4,549
合計		45,858	44,336	1,522

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,080千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。また、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、適格退職年金制度の制度変更に伴い、平成24年1月1日付で従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,181,305	1,244,094
(2) 年金資産(千円)	562,687	561,841
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	618,618	682,252
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	266,178	293,519
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	352,439	388,733
(6) 前払年金費用(千円)	219,399	137,447
(7) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	571,839	526,180

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	73,552	63,502
(2) 利息費用(千円)	21,776	17,840
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,653	8,440
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)(注)	-	3,213
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	52,291	40,390
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	904
(7) 退職給付費用(千円)	138,967	110,983

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.50%	1.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括費用

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	4,941千円	3,884千円
棚卸資産	121,382	99,354
未払事業税	1,786	-
未払費用	11,735	8,533
退職給付引当金	142,526	137,515
投資有価証券評価損	14,917	13,431
会員権評価損	10,484	9,171
繰越欠損金	649,463	631,773
その他	3,285	14,240
繰延税金資産小計	960,524	917,906
評価性引当額	904,523	827,161
繰延税金資産計	56,001	90,744
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	538
買換資産圧縮積立金	2,638	2,192
資産除去債務	1,850	1,424
繰延税金負債計	4,488	4,156
繰延税金資産の純額	51,513	86,588

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	56,001千円	90,744千円
固定負債...繰延税金負債	4,488	4,156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.7
評価性引当額の増減額	49.8	29.0
住民税均等割	2.2	1.3
在外子会社との実効税率差異	10.7	5.4
過年度法人税等	46.1	1.3
過年度法人税等還付	3.0	-
その他	2.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	8.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

（当該資産除去債務の概要）

当社は、社有倉庫の更地現状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

（当該資産除去債務の金額の算定方法）

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（前連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減）

期首残高（注）	20,768千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	355
期末残高	<u>21,123</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

（当該資産除去債務の概要）

当社は、社有倉庫の更地現状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

（当該資産除去債務の金額の算定方法）

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減）

期首残高	21,123千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	485
期末残高	<u>21,609</u>

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	家電・ カスタム部品	エレメント他	合計
外部顧客への 売上高	5,983,243	3,680,663	945,143	10,609,051

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,818,286	1,706,976	1,083,788	10,609,051

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,351,821	573,199	30	1,925,051

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,249,540

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント	家電・カスタ ム部品他	合計
外部顧客への 売上高	5,768,394	3,426,836	1,022,305	895,939	11,113,476

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,527,168	2,616,619	969,688	11,113,476

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェ
コ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,315,778	701,934	213	2,017,926

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,047,256
佛山瑞祺貿易有限公司	1,388,866

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略してお
ります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	47.54円	102.19円
1株当たり当期純利益金額	19.26円	40.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	103,552	219,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,552	219,138
期中平均株式数(千株)	5,377	5,377

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月22日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は、上場にあたり平成24年5月18日及び平成24年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年6月21日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は591,105千円、発行済株式総数は5,677,000株となっております。

募集方法 : 一般募集
(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株

発行価格 : 1株につき 350円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 322円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 246.5円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年6月1日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき 161円

発行価額の総額 : 73,950千円

資本組入額の総額 : 48,300千円

払込金額の総額 : 96,600千円

払込期日 : 平成24年6月21日

資金の使途 : 中国及び国内の製造子会社におけるセンサ生産ラインの増設のための生産設備構築資金として平成24年7月から12月に充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
センサ工業㈱	第1回無担保社債	平成20年 10月31日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	2.1	なし	平成25年 10月31日
合計	-	-	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,158,258	1,720,083	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	448,708	654,056	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,170	77,617	3.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,274,105	1,660,596	2.5	平成25年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,810	169,931	3.8	平成29年
其他有利子負債	61,612	114,747	1.6	-
計	4,069,664	4,397,032	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	539,734	440,855	310,958	120,561	248,488
リース債務	57,438	46,157	44,038	19,779	2,517

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	8,382,144	11,113,476
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	90,945	240,461
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	77,354	219,138
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	14.39	40.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	2.52	26.37

(注) 当社は、平成24年6月22日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 399,795	1 323,086
受取手形	34,669	7 43,615
売掛金	2 1,371,656	2 1,327,355
商品及び製品	293,833	341,596
仕掛品	101,575	115,612
原材料及び貯蔵品	127,987	101,392
前払金	2 392,102	5
前払費用	11,918	11,432
関係会社短期貸付金	120,000	24,950
関係会社短期債権	396,611	371,717
繰延税金資産	56,001	78,934
未収入金	23,161	25,098
関係会社未収入金	830,001	1,007,030
未収還付法人税等	30,158	122
未収消費税等	20,513	38,081
その他	2 16,108	18,193
貸倒引当金	689	694
流動資産合計	4,225,404	3,827,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 848,427	1 851,553
減価償却累計額	700,390	716,054
建物(純額)	1 148,036	1 135,498
構築物	1 26,833	1 26,833
減価償却累計額	20,951	21,674
構築物(純額)	1 5,881	1 5,158
機械及び装置	1 1,209,845	1 1,147,488
減価償却累計額	1,135,664	1,091,670
機械及び装置(純額)	1 74,181	1 55,817
車両運搬具	1 2,007	1 2,007
減価償却累計額	1,970	1,990
車両運搬具(純額)	1 36	1 16
工具、器具及び備品	190,988	210,571
減価償却累計額	176,852	189,950
工具、器具及び備品(純額)	14,136	20,620
土地	1 176,100	1 176,100
リース資産	110,806	186,980
減価償却累計額	51,127	84,917
リース資産(純額)	59,678	102,062
建設仮勘定	18,798	7,258
有形固定資産合計	496,850	502,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	877	1,153
リース資産	10,628	6,763
その他	3,938	3,938
無形固定資産合計	15,444	11,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1 38,280	1 46,008
関係会社株式	80,000	80,000
関係会社出資金	1,084,388	1,544,567
関係会社長期貸付金	105,000	23,000
破産更生債権等	1,087	367
長期前払費用	-	125
前払年金費用	219,399	137,447
関係会社長期未収入金	227,892	-
その他	26,712	27,756
貸倒引当金	237,872	8,956
投資その他の資産合計	1,544,889	1,850,315
固定資産合計	2,057,183	2,364,704
資産合計	6,282,587	6,192,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	526,557	530,885
買掛金	2 826,832	2 967,814
短期借入金	1 2,026,764	1 1,384,827
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 340,152	1, 2 521,812
リース債務	32,437	49,099
未払金	2 228,061	2 204,927
未払費用	15,954	18,283
未払法人税等	6,850	3,379
預り金	14,552	14,708
営業外支払手形	2 409,144	2 392,320
債権流動化債務	61,612	58,457
流動負債合計	4,488,919	4,146,515
固定負債		
長期借入金	1 672,910	1 1,054,823
リース債務	69,832	89,833
繰延税金負債	2,638	2,731
退職給付引当金	571,839	526,180
固定負債合計	1,317,220	1,673,568
負債合計	5,806,139	5,820,083

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,805	542,805
資本剰余金		
資本準備金	13,230	13,230
資本剰余金合計	13,230	13,230
利益剰余金		
利益準備金	45,600	45,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,885	4,004
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	128,279	234,471
利益剰余金合計	78,793	184,867
株主資本合計	477,241	371,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793	983
評価・換算差額等合計	793	983
純資産合計	476,448	372,151
負債純資産合計	6,282,587	6,192,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,881,242	8,427,950
商品売上高	16,010	9,037
売上高合計	<u>2 8,897,252</u>	<u>2 8,436,987</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	144,447	285,568
当期製品製造原価	<u>2, 3 7,436,037</u>	<u>2, 3 7,209,754</u>
合計	<u>7,580,484</u>	<u>7,495,322</u>
製品期末たな卸高	285,568	333,046
製品売上原価	7,294,916	7,162,276
商品売上原価	14,094	7,033
売上原価合計	<u>1 7,309,011</u>	<u>1 7,169,309</u>
売上総利益	<u>1,588,241</u>	<u>1,267,677</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,194	116,076
給料及び賞与	367,334	373,562
退職給付費用	88,161	78,457
法定福利費	66,759	74,622
荷造運搬費	65,690	60,583
旅費及び交通費	114,862	103,089
減価償却費	21,237	19,356
貸倒引当金繰入額	310	4
支払手数料	163,876	168,396
販売手数料	135,446	127,165
その他	251,789	245,543
販売費及び一般管理費合計	<u>3 1,372,663</u>	<u>3 1,366,857</u>
営業利益又は営業損失()	<u>215,577</u>	<u>99,179</u>
営業外収益		
受取利息	<u>2 10,913</u>	<u>2 3,211</u>
受取配当金	583	1,153
為替差益	-	15,706
受取賃貸料	<u>2 6,117</u>	<u>2 4,117</u>
その他	1,616	2,673
営業外収益合計	<u>19,231</u>	<u>26,862</u>
営業外費用		
支払利息	<u>2 77,344</u>	<u>2 75,643</u>
手形売却損	26,960	24,284
為替差損	39,752	-
その他	6,257	9,727
営業外費用合計	<u>150,314</u>	<u>109,655</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	84,494	181,971
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 91,318	-
投資有価証券売却益	1,346	-
貸倒引当金戻入額	23,395	-
特別利益合計	116,061	-
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 1,155	⁶ 667
投資有価証券評価損	34,653	1,080
投資有価証券売却損	4,026	-
固定資産売却損	⁵ 6,823	-
その他	1,624	-
特別損失合計	48,283	1,748
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	152,272	183,719
法人税、住民税及び事業税	540	54,268
法人税等調整額	56,139	23,378
法人税等合計	56,680	77,646
当期純利益又は当期純損失 ()	208,952	106,073

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,418,466	87.2	8,384,864	87.5
外注費		117,168	1.2	94,487	1.0
労務費		612,793	6.4	582,634	6.1
経費		504,770	5.2	516,979	5.4
当期製造費用		9,653,199	100.0	9,578,965	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	109,267		101,575	
他勘定受入高		4,805		11,198	
合計		9,767,272		9,691,738	
期末仕掛品たな卸高	3	101,575		115,612	
他勘定振替高		2,229,659		2,366,371	
当期製品製造原価		7,436,037		7,209,754	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 経費の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 177,489千円</p> <p>減価償却費 68,328千円</p> <p>電力使用料 44,849千円</p>	<p>1 経費の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 136,551千円</p> <p>減価償却費 76,299千円</p> <p>電力使用料 47,741千円</p>
<p>2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。</p>	2 同左
<p>3 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への振替であります。</p>	3 同左
<p>4 原価計算の方法 原価計算の方法は総合原価計算であります。</p>	<p>4 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	542,805	542,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542,805	542,805
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,230	13,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,230	13,230
資本剰余金合計		
当期首残高	13,230	13,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,230	13,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,600	45,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,600	45,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	4,090	3,885
当期変動額		
買換資産積立金の積立	-	313
買換資産圧縮積立金の取崩	204	194
当期変動額合計	204	119
当期末残高	3,885	4,004
別途積立金		
当期首残高	820,500	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	820,500	-
当期変動額合計	820,500	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,157,936	128,279
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	313
買換資産圧縮積立金の取崩	204	194
別途積立金の取崩	820,500	-
当期純利益又は当期純損失()	208,952	106,073
当期変動額合計	1,029,657	106,192
当期末残高	128,279	234,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	287,746	78,793
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	208,952	106,073
当期変動額合計	208,952	106,073
当期末残高	78,793	184,867
株主資本合計		
当期首残高	268,288	477,241
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	208,952	106,073
当期変動額合計	208,952	106,073
当期末残高	477,241	371,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,400	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,607	1,777
当期変動額合計	2,607	1,777
当期末残高	793	983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,400	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,607	1,777
当期変動額合計	2,607	1,777
当期末残高	793	983
純資産合計		
当期首残高	264,887	476,448
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	208,952	106,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,607	1,777
当期変動額合計	211,560	104,296
当期末残高	476,448	372,151

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品、原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 13～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号) に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(退職給付関係)

当社は、平成24年1月1日付で退職年金制度の改正を行い、従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	7,773千円	7,773千円
建物	55,450	51,171
構築物	5,136	4,491
機械及び装置	62,411	48,152
車両運搬具	20	16
計	130,792	11,605

(2) 工場財団以外

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	164,158千円	158,400千円
建物	67,651	62,064
現金及び預金	158,400	164,158
投資有価証券	12,196	11,734
計	402,406	396,356

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	827,264千円	654,160千円
1年内返済予定の長期借入金	165,500	170,000
長期借入金	287,500	372,500
計	1,280,264	1,196,660

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	55,938千円	46,083千円
前払金	391,697	-
その他(未収収益)	1,328	-
流動負債		
買掛金	633,642	741,892
1年内返済予定の長期借入金	90,000	110,000
未払金	98,658	100,579
営業外支払手形	396,611	371,717

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
八甲田電子㈱(借入債務及びリース債務)	424,395千円	八甲田電子㈱(借入債務及びリース債務)	313,875千円
センサ工業㈱(借入債務)	393,917	センサ工業㈱(借入債務)	456,197
東莞大泉センサー有限公司(借入債務)	63,400	東莞大泉センサー有限公司(借入債務)	152,122
大泉国際貿易有限公司(借入債務)	68,094	大泉国際貿易有限公司(借入債務)	56,289
計	949,806	計	978,484

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,434,442千円	1,488,117千円

5 当座貸越契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を終結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	950,000
差引額	-	50,000

6 財務制限条項

㈱日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を終結しており、その主な内容は下記のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに該当した場合において貸付人からの支持を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入実行残高	449,322千円	670,200千円
ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が185,400千円以下となったとき。		ア．各決算期末における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下となったとき。
イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。		イ．貸出人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

7 期末日満期手形の処理

当事業年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	498千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	8,167千円	9,819千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	145,966千円	171,950千円
材料供給高	2,198,040	2,335,652
仕入高他	7,455,864	7,291,178
販売費及び一般管理費	146,959	140,574
受取利息	10,569	3,024
受取賃料	6,117	4,117

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	394,554千円	401,132千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	760千円	- 千円
土地	90,558	-
計	91,318	-

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	6,792千円	- 千円
構築物	16	-
工具、器具及び備品	14	-
計	6,823	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	243千円	- 千円
機械及び装置	299	667
工具、器具及び備品	611	-
計	1,155	667

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に生産設備等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	22,323	17,740	4,582
ソフトウェア	3,470	2,428	1,041
合計	25,793	20,169	5,623

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,900	15,773	1,126
ソフトウェア	3,470	3,122	347
合計	20,370	18,896	1,473

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,278	1,536
1年超	1,536	-
合計	5,815	1,536

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,243	4,352
減価償却費相当額	4,977	4,149
支払利息相当額	169	73

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	96,474千円	3,430千円
棚卸資産	46,051	46,288
未払事業税	1,786	357
退職給付引当金	142,526	137,515
投資有価証券評価損	14,917	13,431
会員権評価損	10,484	9,171
繰越欠損金	603,516	613,430
その他	4,429	513
繰延税金資産小計	920,187	824,138
評価性引当額	864,186	745,204
繰延税金資産計	56,001	78,934
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	2,638	2,192
その他有価証券評価差額金	-	538
繰延税金負債計	2,638	2,731
繰延税金資産の純額	53,362	76,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。なお、前事業年度における差異の原因となった主要な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
連結納税制度適用に伴う影響	1.9
評価性引当金の増減額	76.7
住民税均等割	1.6
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	88.61円	69.21円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	38.86円	19.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	208,952	106,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	208,952	106,073
期中平均株式数(千株)	5,377	5,377

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月22日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は、上場にあたり平成24年5月18日及び平成24年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年6月21日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は591,105千円、発行済株式総数は5,677,000株となっております。

募集方法 : 一般募集
(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株

発行価格 : 1株につき 350円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 322円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 246.5円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年6月1日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき 161円

発行価額の総額 : 73,950千円

資本組入額の総額 : 48,300千円

払込金額の総額 : 96,600千円

払込期日 : 平成24年6月21日

資金の用途 : 中国及び国内の製造子会社におけるセンサ生産ラインの増設のための生産設備構築資金として平成24年7月から12月に充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	86,331	32,892
		カルソニックカンセイ(株)	15,944	8,051
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	12,566	1,985
		(株)芝浦電子	1,331	2,053
		パナソニック(株)	1,150	875
		ニホンハンダ(株)	600	150
		小計	117,922	46,008
計			117,922	46,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	848,427	3,125	-	851,553	716,054	15,663	135,498
構築物	26,833	-	-	26,833	21,674	723	5,158
機械及び装置	1,209,845	11,483	73,841	1,147,488	1,091,670	28,193	55,817
車両運搬具	2,007	-	-	2,007	1,990	20	16
工具、器具及び備品	190,988	19,582	-	210,571	189,950	13,097	20,620
土地	176,100	-	-	176,100	-	-	176,100
リース資産	110,806	76,174	-	186,980	84,917	33,790	102,062
建設仮勘定	18,798	182,626	194,166	7,258	-	-	7,258
有形固定資産計	2,583,807	292,992	268,008	2,608,792	2,106,259	91,489	502,533
無形固定資産							
ソフトウェア	1,318	578	-	1,896	742	302	1,153
リース資産	19,324	-	-	19,324	12,560	3,864	6,763
その他	3,938	-	-	3,938	-	-	3,938
無形固定資産計	24,580	578	-	25,158	13,303	4,167	11,855
長期前払費用	-	430	-	430	304	304	125

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
リース資産 SW-3020型ワイヤソー 51,800千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	238,562	22	228,253	681	9,650
退職給付引当金	571,839	58,489	37,317	66,830	526,180

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に対象債権の為替換算による減少に伴うものであります。
2. 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、退職年金制度変更による減少に伴うものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	635
預金	
当座預金	19,917
普通預金	20,219
定期預金	257,900
定期積金	13,500
外貨預金	10,913
小計	322,450
合計	323,086

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本サーモスタット(株)	16,691
日本ギア工業(株)	11,942
ミカサ商事(株)	2,573
(株)トモエシステム	2,050
(株)白山製作所	1,764
その他	8,593
合計	43,615

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	262
5月	778
6月	5,568
7月	25,064
8月	11,942
合計	43,615

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電気工業(株)	466,532
大浜商事(株)	112,730
ダイキン工業(株)	86,258
三菱電機(株)	57,661
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC.	54,806
その他	549,366
合計	1,327,355

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,371,656	8,837,446	8,881,746	1,327,355	87.00	55.89

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
売却用金型	8,550
小計	8,550
製品	
センサ電子部品	326,403
その他	6,642
小計	333,046
合計	341,596

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
センサ電子部品	105,272
その他	10,340
合計	115,612

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
センサ電子部品	77,980
その他	16,069
小計	94,049
貯蔵品	
センサ電子部品	7,342
小計	7,342
合計	101,392

ト 関係会社短期債権

相手先	金額(千円)
センサ工業㈱	314,336
八甲田電子㈱	57,381
合計	371,717

チ 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)
東莞大泉傳感器有限公司	758,740
センサ工業㈱	191,353
八甲田電子㈱	54,534
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD	2,401
合計	1,007,030

固定資産

イ 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東莞大泉傳感器有限公司	1,516,773
大泉国際貿易有限公司	141
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD	27,653
合計	1,544,567

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電気工業(株)	90,651
住鋳テック(株)	68,365
(株)野口製作所	40,599
(株)三誠	39,276
(株)ワコー電線製造所	25,909
その他	266,084
合計	530,885

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	153,340
5月	148,661
6月	114,159
7月	114,723
合計	530,885

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
センサ工業(株)	438,202
東莞大泉傳感器有限公司	246,958
北陸電気工業(株)	74,408
八甲田電子(株)	59,115
住鋳テック(株)	21,070
その他	128,059
合計	967,814

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,009,000
(株)武蔵野銀行	96,666
三菱UFJ信託銀行(株)	77,500
(株)三井住友銀行	75,001
(株)足利銀行(株)	66,660
その他	60,000
合計	1,384,827

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	170,000
日本政策金融公庫	124,752
八甲田電子(株)	110,000
三菱UFJ信託銀行(株)	66,660
埼玉縣信用金庫	50,400
合計	521,812

ホ 営業外支払手形

相手先	金額(千円)
センサ工業(株)	314,336
八甲田電子(株)	57,381
その他	20,602
合計	392,320

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策金融公庫	545,448
(株)埼玉りそな銀行	372,500
三菱UFJ信託銀行(株)	116,675
埼玉縣信用金庫	20,200
合計	1,054,823

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	682,252
未認識数理計算上の差異	293,519
前払年金費用	137,447
合計	526,180

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)2
公告掲載方法	電子公告(注)3
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増しを請求する権利

2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された平成24年6月22日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

3 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。<http://www.ohizumi-mfg.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成24年5月18日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年6月4日及び平成24年6月13日関東財務局長に提出。

平成24年5月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社大泉製作所
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社大泉製作所
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。